

# アメリカ成人教育における大学の機能

森 口 兼 二

## はじめに

筆者は、1959年の9月から1960年の8月に至る1カ年ほどの期間、たまたまアメリカに留学する機会を与えられた。本稿の目的は、この間に筆者が見聞したり、文献を通じて知ったアメリカ成人教育における特徴の若干を、日本の社会教育との比較において要約し、そのような背景のもとに、アメリカ成人教育において大学の果している機能を紹介することである。

けれども、生活と研究の本拠をおいていたミシガン大学の所在地アンナーバ近辺でのわずか1年たらずの経験と、若干の旅行から得た筆者の知識や印象は、ことがらを成人教育の一側面にかぎってみたところで、一般的にどうこうするには著しく不十分なものに相違ない。それにアメリカという国は日本の26倍というその広大な領土のひろがりや歴史から芽生えた地方自治原則の徹底ぶりを始めとするさまざまな事情から、一般論をぶつことがきわめてむづかしい国である。そうして実のところ、このような一般化を困難にする社会・歴史的諸条件が、そのまま、この国の成人教育をも特徴づける有力な背景になっているものと考えないわけにはいかない。そこで、大学の成人教育にかぎらず、ひろくアメリカ成人教育一般の背景にある社会史的条件なり、生活態度なりに簡単にふれることから始めたい。

## 1. アメリカ成人教育の背景にあるもの

まず、この広い領土に住んでいる1億8千万に近いひとたちは、日本や英国のように長い共通の歴史的過去をもっているのではない。すなわち、一個の国家的文化圏としてのまとまりについて考えれば、そこに著しい差が認められる。このことは、アメリカの人口動態をふりかえてみれば、何よりも象徴的に語られているであろう。わが国が、すでに2500万の人口をもっていた1700年当時、アメリカの人口はわずか27万5000と百分の一にすぎなかった。ところが百年後の1800年には約530万にふくれ上り、今から百年前には3144万と当時のわが国にほぼひとしく、現代では日本の約2倍になっている。そうして、このおそるべき人口増加のきわめて大きな部分が、世界のさまざまな地域からの移民によってもたされたものであったことはいうまでもない。

たとえば、1820年と1910年の間の移民総数は2791万であり、この中で英本国やアイルランドからのものは640万で、ほかにドイツから535万、オストリヤとイタリーからそれぞれ300万余り、ロシアから230万、カナダから123万、スエーデンから100万、その他10万以上の移民を送った国だけでも、ノールウェー(66万)、フランス(47万)を始め、中華民国、デンマーク、ス

イス、ギリシャ、オランダ、日本、ベルギーの多くにのぼっている。<sup>1)</sup>この時期につぐ1911年から1930年の20年間にも新たに983万の移民をむかえ、イタリーの150万、ロシアの98万、メキシコの68万など、いずれも英国からの移民を凌駕している。<sup>2)</sup>

これらの数値からも分るように、アメリカは世界各国からのおどろくべき多数の移民とその子孫たちによって今日の姿になったのであり、1860年から1930年までの各時代は、常に外国生れである者の割合が13~14%をしめていたのであった。これらの移民たちを連邦の市民として同化すること、すなわちアメリカナイゼーションそのことが、アメリカ成人教育の主要課題の一つであったことはよく知られている。われわれは、こと成人教育にかぎらず、アメリカの地域社会やその文化について語ろうとするばあい、つねにこのようなアメリカのもつ社会史的特徴を考えに入れ少数例からの一般化を行う危険を戒めねばならないであろう。なお、上にのべたことと関連して、1950年のセンサスによると、アメリカには白人平均よりも遙かに劣る文化水準にある1500万のニグログ、全人口の十分の一を占めているということも忘れてはならない。わが国で300万といわれる部落を、いわれない差別から解放する問題は社会教育の課題としてもっとも重要なものの一つであるが、アメリカにおけるニグロ問題は、その数の多さから云って、また奴隷いとしての彼等の過去と歴然たる身体的徴表でのちがいから云って、その深刻さはわが国の部落問題の比ではないであろう。

こうして、この広い土地に集って、アメリカ国民として生活してきたひとびとの社会は、人種的にも、また生活様式とか、宗教を背景とする信条の点でも、相互に異なる多様な親や祖父をもつひとびとの寄せ集めなのであった。今から20年ほど前に、ホリングスヘッドは中西部のコーン・ベルトにおける典型的な一地域社会の青年達を調査しているが、エルムタウンと仮に名付けられた人口6000ほどのこの地域で、同じ高校に通ってくる生徒にも、フロンテイヤの子孫たちの他に、アイルランド系、ドイツ系、ノールウェー系、ポーランド系などが相当数あり、それぞれ居住地域を異にし、生徒の服装やものごしも異り、相互に集団的評価をもち合っている様子がえがかれている。<sup>3)</sup>

けれども、これらさまざまなひとたちがおりなしてきたアメリカ文化の中に、われわれは一つの基調を指摘することも許されよう。それは、雑多な地域からこの土地に集ってきたひとびとの多くが、ここに自由と独立を求めて過去の居住地における集団のきずなをたちきってきたひとびと及びその子孫たちであるという同一性から発生した基調であり、われわれは、この特徴を、ひとに即していえば個人的独立主義、集団に即していえば地方自治といってもよいであろう。この対照は会合において自分の意見を主張する場合にともなう緊張度のちがいか、複数で料理屋などで食事をとる場合の個人選択の厳格さないしはつき合いの悪さとか、何人かの子どもをもち乍

1) Golenpaul, D. ed.: Information Please Almanac, 1960. p. 326.

2) *Ibid.*, p. 326.

3) Hollingshead, A. B.: Elmtown's Youth, 1949. p. 59-65, p. 163-165.

ら、ひとり下宿業をつづける多くの未亡人の姿とか、何でもない日常の生活場面の中に、おそらくアメリカを訪問したすべての日本人が感じとることではないだろうか。ことの善悪は別として、普通のアメリカ人なら、日本の婦人会のかなり多くが、制服の上つぱりをつくっている事態を、おそらくは全く理解できないのではないかと考える。

このような個人における自主性や独立心は、家庭において日本よりはるかに強く、また早期から励まし育てられている。かつて、R・ベネディクトは「菊と力」の中で、「日本の生活曲線は、アメリカの生活曲線と丁度逆になっている。それは大きな底の浅いU字型曲線であって、赤ん坊と老人とに最大の自由と我儘とが許されている。」と要約したが、彼女によると、「アメリカの親たちは、……嬰兒の生れ落ちたその瞬間から、その小さな願望がこの世における最高至上のものでないことを思い知らせる」<sup>5)</sup>のであり、日本の親たちが「泣く子と地頭には勝てない」という寛容さで子供を扱うのに対して、アメリカの親たちは、一人前でないものは、一人前である大人の判断に従わせるのであり、「泣く子」にはゆずらないのである。この対照は、一見、独立心をつちかう態度についての日米の相違と矛盾するようでありながら実はそうではない。独立や自由の享受には、それ相応の能力と責任が要求されるのであり、能力ある大人たちの優先性において、能力のない子どもが独立できるための規制を蒙るのである。ひとりで立ち上る能力を獲得した幼児は転んでも親に手をかしてもらうことはないし、小学校に入るようになった男の子は、親と一緒に電車にのって空席が一つしかない場合、立たされるのが普通である。また、家庭における子どもたちは、ごく小さな間から年齢に応じて何か家庭内の仕事(choreとよばれる)の分担を命じられる。さらに、階層によって異なるけれども子どもが自分のこずかいをかせぐために勤労することに対して、アメリカの親たちは一般に肯定的である。この点、昭和33年からアメリカのケンツ校に学んだ山本祐義氏が、先生所有のプールに泳ぎに行ったところ、プールの周囲にある「東屋式の小屋で先生の二人の男の子(いずれも10歳前後)が自家製のジュースとサンドイッチを売っていた。……こんなところに目をつけてアルバイトするとはいかにもアメリカ式でチャッカリしていておもしろかった」<sup>6)</sup>という観察は象徴的であろう。

ひとりあたり国民所得が日本の九倍というこの国で、大学生たちには経済的に苦勞しているものが多いということは、筆者も行ってみて始めて知ったことであった。その理由の一つが学費の高さにあることも事実だが、それ以上に重要な理由は、将来、親からはなれて独立する子どもたちは、日本のような意味で親の投資対象とは考えられないからであり、独立の間近な青年たちをそうは甘やかさないのであろう。もちろん、親に学費を助けてもらっている者は多いが、月々もらう約束のもの以上にほしいときには、誰でもアルバイトするし、それでも足りず親に無心する場合は、もらうのではなく借りるのが普通のようなのである。利子まではとられないらしいが、かえさ

4) ベネディクト, R.: 「菊と力」(長谷川松治訳), 下巻, 1951, 。

5) 前掲書, 139頁。

6) 山本祐義「まあちゃんこんには」, 1960, 73頁。

なければならない。アメリカ社会もだんだんかわりつつあることはもちろんだが、以上の例にもみられるように独立心のある人間を育てようとする伝統は、なおつよく残っている。

自分の生活は自分の工夫と責任によってよくしてゆくほかはないという個人主義・独立主義の原則を社会的地平にもってくると、地域社会の将来は、根本的には地域自身の努力と責任で推しすすめるという地方自治に通ずる。日本でも新憲法第92条以下に地方自治をうたっているが、制度と実感の間には大きなズレがあると感じざるを得ない。施政者がわも国による干渉や全国一斉とりしまりが好きだが、地域や個人も何かお上の権威ある命令とか模範答案をもらわないと腰のおちつかぬ傾向のあるのが日本ではなかろうか。価値の問題としてではなくタイプの問題として、この点は非常に鮮やかな対照が感じられる。たとえばアメリカの地域社会の公共図書館など訪れてみると、文部省選定とかすいせんなどというのではなく、その小さな図書館員の責任において安価な良書をすいせんして、特別な本棚にならべている例などに出合う。もっと日本人をおどろかすのは、州毎に法律のちがうことであろう。例を婚姻にとってみると、両親の同意ある場合、ニューハンプシャーでは男子14歳、女子13歳で結婚できることになっているが、カリフォルニアをはじめ約半数の州では男子18歳、女子は16歳であり、両親の同意ない場合、コネクティカットやフロリダ等13州は男女ともに21歳であることが必要だが、ミネソタでは男18歳、女16歳で宣しいという工合である。また離婚も、ニューヨーク州では姦通か遺棄という二つの条件の何れかがないと許されないが、アリゾナ州の場合は、飲酒癖、暴力、性的無能力、別居、詐欺的婚約、薬品中毒など14項のどれかを充ただけで離婚が可能になる<sup>7)</sup>。このような州毎にみられる自治性は、カウンティについても、市町村についても、同じ基調のものとして感じられる。

「今日なお、底知れぬ悲惨をとどめているとはいえ、TVA が生れるまでは、他国の小百姓や前産業段階の文化圏にある住居に近かったテネシー附近の小屋の多くが、……テレビアンテナをそびやかせ、自動車、衣服、電気洗濯機等の現代アメリカ風の徴表のすべてと生活や余暇の一般的なスタイルを具えるに至った<sup>8)</sup>とは、リースマンの指摘であるが、現にこのような生活様式の画一化過程が急速度に進行していることは疑う余地がない。交通・通信手段が発達して、この大国の東と西、北と南は相互にそれほど遠いところではなくなっている。国内的にも国外的にも、もはや単なる寄合世帯・合衆国ではなく、一つの大集団としての文化をつくり出しつつあり、国家としてのまとまりが必要になっている。一方にこの事実と要請がありながら、他方に強固にすぎない個人主義と地方自治の伝統が生きつづけているということ、ここに現代アメリカの一つの特徴があり、この特徴は長所にも通じながら短所にも通じている。このことを成人教育に関係づけるならば、わが国の社会教育に比して地域々々の自主性が見られることのうらに甚しい凹凸もあるものであり、国としての干渉や統制が弱いことの裏面は、国家的規模での配慮が欠けていること

7) Golenpaul, D.: *Ibid.*, p. 335-336.

8) Riesman, D.: *Work and Leisure in Post-Industrial Society*, in Larrabee and Meyersohn ed. *Mass Leisure*, 1958. p. 364.

を意味する。アメリカ全体の学校教育制度が6—3制でないのはもとより、義務教育年限さえ州によって異なっている事実を想起すれば、成人教育における地域毎の相違の大きさは思い半ばにすぎるのであろう。

このようなアメリカ成人教育の現状を、成人教育に関してもアメリカの先進国としての誇りをもつ英国の学者は、当然あってしかるべき「統一性を欠いたもの」ないしは「努力の調整を殆ど完全に欠如しているもの」<sup>9)</sup>として批判した。教育が根本的に州及び市町村当局の仕事であるこの国では、一方にニューヨーク州やカリフォルニア州のような成人教育に対して至れりつくせりの州があるかと思えば、正規の学校教育以外、地方自治体が殆ど何の援助もしていない多くの州もある。そうして、このような現代アメリカの成人教育における問題点は、丁度わが国の社会教育のもっている問題点と正反対のところにあるといってもいいすぎではないであろう。すなわち、日本での問題点が、中央統制になれた地域社会と個人をいかにして主体的な責任と工夫の必要に目覚めさせるかにあるとすれば、アメリカでの問題点は、地域社会を超えるより大きな集団成員としての責任性をいかによびおこし、相互依存性の深まりつつある社会変化への適応性をいかに養うか、さらには国家としての教育条件をどのようにより平等なものに整備し、地域相互間の協力や経験交換をすすめるかにあるといえよう。別なことばで、この対照をとらえれば、日本の社会教育が文部省と府県や市町村の「役所が世話する教育活動」<sup>10)</sup>という色あいが濃いのに対して、米国のそれは、自己教育ないしは、地域社会での相互教育という性格ははるかに強いといってよさそうである。ちなみに、合衆国全体の成人教育活動の統括機関に擬せられる合衆国成人教育協会(The Adult Education Association of the U. S. A.)は、「サービス機関であって、<sup>11)</sup>運営機関ではなく」地域団体への干渉がましいことは殆ど何一つ行わない。このような、地域による多様性や統一性のなさをふくんだうえで、アメリカの成人教育にみられる特徴の若干を、大学の機能を中心に以下にのべたい。

## 2. アメリカにおける成人教育の語義

日本でわれわれが社会教育とよんでいる教育の領域が、英・米両国では「成人教育」(Adult Education)」とよびならわされていることはよく知られているが、厳密にいえば、アメリカでの成人教育の語義は、日本の社会教育という語が指示しているものと多少こととなっているし、英国の「成人教育」とも全く同じとはいえない。

まず、日本の社会教育は学校教育に対する社会教育であり、社会教育法でも『この法律で「社

9) Peers, R.: *Adult Education, A Comparative Study*, 1958. p. 368.

10) 津高正文「社会教育論」, 1956. 著者はその「まえがき」において、『この本全体の根柢にある基本的な考え方として、私は、社会教育を、何らかの意味で役所が世話する教育活動だと考えている。理想的な将来の社会教育を前提にして現状を批判するよりも、現在の社会教育のそのような「官庁的」な性格をしっかりと把握』すべきであるとのべている。

11) Peers, R.: *Ibid.*, p. 288.

会教育」とは、学校教育法に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除いたものとなっている。したがって大学や高校の行う通信教育をはじめとして、専門性に関する資格や学位を授ける教育活動の主だったものはすべて学校教育の方に入れられている。うらから云えば、社会通信教育にしても、青年学級にしても、それは学校教育の路線とは一応はっきりと区別された特権ぬきのものとして取扱われており、勤労青年や成人に対する教育活動のうちでも、組織性の低いものだけが社会教育に数えられる。また、教育基本法の第7条は、解釈の仕方によって家庭教育まで社会教育にふくめる見解を許すし、<sup>12)</sup>現に文部省や教育委員会の社会教育の仕事の中には、子供会や少年団体から成人講座に至るまで、あらゆる年齢層を対象とするものがふくまれる。

ところが、アメリカの成人教育の領域限定は、文字どおり年齢を中心とするものであり、勤労青年として社会に出た若い成人 (Young Adult) をもってはじまる。また、日本とちがって学校教育と成人教育との間に日本のような深い境界線はない。たとえば、勤労青年や成人に対して開放されている大学拡張は成人教育のうちでも、きわめて重要な地位をしめているが、これらの内容や組織性は正規の大学教育に近いものであり、専門性に関する資格や単位を与えているものが多い。このような大学拡張のコースに出席しているものの平均年齢が、30歳から35歳の間に<sup>13)</sup>あるという事実も、一旦学校を出てしまうとその後ふたたび組織的な学習をはじめの人が少い日本との大きな対照を象徴しているであろう。なお、このようなアメリカの大学拡張において、職業的技能的習得が重要な眼目の一つになっているが、この点、そういうものをふくまぬ学習 (Non-Vocational Studies) を成人教育の中心とする英国の概念内容とも異っている。

ところで、アメリカ自身が成人教育をどのようにとらえているかという問題は、日本における社会教育と同様に、必ずしも一義的ではない。もっとも一般的な、抽象度の高いものの例としてアメリカのある成人教育の専門家たちは、「成人教育の目的は、第一に地域社会の成人たちに個人と地域社会が必要とするものを知らしめること、第二に彼等成人に現存する諸問題を解決せしめ得る教育をさずけることにある」という The Hand Book on Adult Education in California 中の句を紹介しているが、<sup>14)</sup>こういう目的で行われる教育活動のすべてが成人教育とよばれていると解してよいであろう。また、同じ著者たちは、成人教育の主だった内容領域を示すものとして、R・E・クローの見解、すなわち

「①学校を卒業したり、一時学習を中断していた青年に正規教育の線にそった継続教育を行うこと、②職業教育すなわち被庸者たちの能力向上に資する教育を行うこと、③テクノロジーの変化に伴う再適応を可能にすること、④個人と集団のであう諸問題の解決に資する教育を行うこと<sup>15)</sup>と」

12) 拙稿「社会教育の定義」、海後・村上監修「社会教育学」、1959、95頁。

13) Peers, R.: *Ibid.*, p. 272.

14) Sheats, Jayne and Spence: *Adult Education*, 1953. p. 5.

15) *Ibid.*, p. 6.

をあげているが、このあたりまでは、とくに異議はないものとしている。けれども、このような目的にそうさまざまな教育活動の中で、とくに重要なものは何かということになると多少見解は分れてくるのであり、そのわかれ目は、大体、個人的必要と社会的必要という二つの基本的な観点の何れを重視するかに対応している。たとえばリンカーン・スクールの報告書における「パブリック・スクールの成人教育プログラムの基本目的は、個人の生活が彼自身にとって少しでもより満足なものとなり、彼のすむコミュニティーも彼が知識や技能を増大させたことにより豊かにされるような仕方、成人たちの諸能力の発達を助けることにあるのであって、おこなわれる諸活動の評価は、このような目標に適っているか、さからっているか、無関係であるかに帰する<sup>16)</sup>」という見解は第一の個人のニーズ中心の立場を代表しており、W・S・タウンゼントが「成人教育運動の主たる目的は、それによって、成人たちが相互に理解し合い、ともに生活し、寛容になり合うことを学び、すべてのひとに新たな威厳と福祉をもたらす手段として役立つことにある<sup>17)</sup>」と述べているのは、新しい市民としての責任性、協同性の促進を強調したもので、社会のニーズ中心の立場を代表している。

しかし、このような例にみられる二つの立場は必ずしも二者択一をせざる種のものである必要はない。多くの成人教育の専門家たちは、むしろ、これらの二つの意見の中間に位しており、成人教育は、個人のニーズと社会のニーズをとともどもに充してゆかねばならぬものと考えている。ただ、アメリカの場合、歴史的な方向としては、大まかにいって個人的必要重視の立場が社会的必要の評価によって修正されるという流れをたどってきたものといつてよいであろう。すなわち、すでに19世紀から20世紀へのかわり目の時代に、自由な土地を求めての西漸運動ないしは資源獲得のための無制限な自由競争の時代は一段落をつげたものと見てよいであろうが、現象的にフロンティアが消滅したことは、なお伝統としてパイオニア精神をとどめつつそれをうちにむけ、除々にまとまった国家なり地域社会の社会理想を求める方向への転換を意味する。移民の方も1890頃を境に、それまで圧倒的多数を占めていた北欧系移民に代って、スラヴ・ラテン系の移民が過半数を占めるようになり、1900年以後は四分の三以上の割合になるが、<sup>18)</sup> 彼等はそれまでの移民とはことなつて、主としてアメリカの企業者にむかえられる安価な労働の提供者たちであった。やや誇大な表現をつかえば、このころから、移民にも、フロンティアとしてのアメリカ文化への参加者が影をひそめ、できあがりつつある社会機構の部品にくみこまれるひとびとが多くなつたといえるであろう。

19世紀も終りに近づいたころ以後のアメリカでは、産業の発達と集中が急速度にすすみ、テクノロジーや通信・交通の発達、人口の増加や都市集中などが、一つの大社会として、部分間の相互依存性を高め、社会過程の基礎単位として、個人や第一次集団のもつ意味を相対的に後退さ

16) *Ibid.*, p. 8.

17) *Ibid.*, p. 9.

18) 中山治一「帝国主義と第一次大戦」, 1950, p. 69-70.

せ、成人教育の上でも、このような社会的現実が、より社会的な観点をとることを不可避とするような至上命令ともなったのである。

シーツ、ジェイン、スペンス (P. H. Sheats, C. D. Jayne, R. B. Spence) らは、アメリカにおける成人教育の語義に関する最良の最大公約数として、「合衆国成人教育協会」がつくったつぎの句をあげている。「成人教育の基本目標は、成人たちに、浸透してくる社会変化によって個人と社会に課せられる諸問題を、知的に、民主的に、平和的に処理することができるようにすることにある。<sup>19)</sup>」なんのへんてつもない句であるが、われわれ日本人が、この種のアメリカの成人教育概念の構築をきき、現実には彼等の成人教育を見るとき、そこに感じられるのは、至上命令としての国家・社会的立場からの考慮にもかかわらず、根強い実感的たてまえとしての独立主義・個人主義・地域社会主義が基調をなしているということである。逆に、日本の場合、社会教育を口にするほとんどのひとびとが理想上のたてまえは自主的なものでなければならぬと考えながら、実感的たてまえはお役所の指導で動いてゆくものというズレがあるのと好対照であろう。最初に個人の独立があって、それから相互依存が必要になった国と、最初に集団圧力への埋没と農村型相互依存があって、新たに独立と高度産業文明社会での相互依存様式に対する適応体勢をととのえねばならぬ国とのちがいといってよいであろう。

### 3. 成人教育における大学の役割

日米両国の成人教育において、おそらくもっとも重要なちがいの一つは、成人教育に果す大学の役割に関してであろう。その機能は、いうまでもなく一般に大学拡張 (University Extension) とよばれているものを通じて行なわれているわけだが、講義や講座の開放をこえて、アメリカの大学には、地域社会や州の文化センターとして一般市民の中にとけこんでいるものも多い。そこで、本稿でも、いわゆる大学拡張を中心としながら、補足的に、より一般的な地域社会や市民たちに対する大学の在り方についても象徴的な例をつけ足して、日本との相違をのべることにしたい。

#### 大学拡張の歴史的背景

アメリカでも大学拡張が今日のような姿に動き始めたのは、ここ半世紀ほど前からであり、とくに今世紀に入ってからの二度の世界大戦、とくに第二次世界大戦の影響は大きなものがある。アメリカの成人教育で、まず誰でも想起するのは Chautauqua Institution や、それに先だつこの国のライシーアム (Lyceum) ないしは、英国流の大学拡張であろうが、これらの運動による第一期の大学拡張は現在の大学拡張に殆ど大した影響はとどめていない。<sup>20)</sup> たしかに、一般のひとびとにアカデミックな講義をきかせようという英国の大学拡張をアメリカにも移植しようという考えは、多くの大学の関心事であったし、中部大西洋岸諸州の大都市を中心に、1880年から1900

19) Sheats, Jayne and Spence: *Ibid.*, p. 14.

20) Morton, J. R.: *University Extension in The United States*, 1953. p. 5.



年ごろにかけて、大きな努力がはらわれたのは事実である。たとえば、1892年にはこの運動に関心をもつ人々からなる国民会議がひらかれたが、その席上で出された報告は、この種の組織的なプログラムをもっていた28もの州からよせられている。<sup>21)</sup>けれども世紀がかわるとともに、こういう活動は死滅したといいほど下火になってしまった。主な理由として、財政上の困難、大学のスタッフが一般成人の関心や能力を理解できなかったこと、大学への正規入学生がふえた一方で、アメリカ独自のパブリック・ハイ・スクールが成人のためのサービスを行いはじめたことなどがあげられるであろう。

しかしそれらの条件とともに20世紀に入ると、アメリカの教育が新しい意味をもちはじめ、ギリシャ語やラテン語の学習などを重視する大陸流の古典的な大学の在り方に反省がむけられはじめたことも重要であろう。すなわち、新たな産業文明が科学やテクノロジーの発達と相互に媒介し合いながら生長して、急速な社会変化が、「教育のある人」の意味内容をかえたのであり、「教育あるひと」とは「古典のよめるひと」であるよりも、この社会変化に対処し得る人でなければならなくなったからである。このように性格をかえ始めた大学は、二度の世界大戦を契機に大きくふくれ上った。とくに第二次世界大戦では、従軍者及び復員者に高等教育の機会を与えるため国家大学拡張協会の努力を通じて、合衆国軍隊研究所が設立され、1947年から1948年というピークの時期には、復員軍人で大学もしくは大学拡張計画を通じて高等教育をうけるものが220万を越えた。<sup>22)</sup>合衆国各大学が、このような多数の入学者を教育する必要に直面したことが、大学そのものの規模や設備を大きくしたし、また大学拡張の仕方について、さまざまな貴重な工夫を生み出す源ともなったようである。

ところで、われわれは、上にのべたような事情とともに、合衆国における大学拡張の内容が、基本的には市民たちにより大学によせられた期待や要求の結果として発達せしめられてきたことを理解する必要があるであろう。大学の大部分が税金によってまかなわれるものであったからである。この点は、日本の国立大学についても同じことが云えたはずだが、税金の出し手が臣民としてかきこまり、お上のすることに沈黙をまもらされてきたわれわれの過去は、欧米とくらべた場合、かなり特殊である。英国の社会学者R・P・ドアー氏がその講演中に、<sup>23)</sup>「日本人ほど勉強の好きな国民は珍しく、お役所まで外国の事情など勉強しては沢山の報告書類をつくる。英国なら、つまらぬことに税金を使うなということによって一般市民の怒りを招くであろう」とのべたことは、お役所と市民の関係に関する日本の特殊性を象徴しているであろう。1931年、ノース・カロライナ大学総表だったグラハムは、アメリカにおける州立大学の機能に関して、「州立大学は人民からきたものであるが故に、人民のところへ出てゆかねばならぬ。大学の知的生活は人民との

21) *Ibid.*, p. 5.

22) *Ibid.*, p. 7.

23) R. P. Dore 氏は *City Life in Japan, 1958*, の著書。講演は「古き日本と新しき日本」という演題で1961年1月19日、京都大学教育学部において行われたもの。

接触・交換によって燃え立たされねばならない。<sup>24)</sup>とのべたが、大学にも市民にも、“一般のひとびとによって支持しまかなわれ、一般のひとびとのために研究と教育を行う”という気分の通い合いが、日本よりははるかに強いように思われる。では現在のアメリカの大学は大学拡張を中心として、地域社会や市民に対し、どのような在り方をしているであろうか。

### 大学拡張の基本的性格

まず、われわれがアメリカの大学を訪れるなら、その大多数は日本の大学本部にあたる事務局の中に、イクステンション・サービス課とか成人教育課というものをもち、一般成人がその大学の教育活動や施設などで利用できる主だったものを組織的に統括して、よく分るパンフレットなどを用意している。シアトルのワシントン大学に例をとれば、「成人教育及び大学拡張局 (The Division of Adult Education and Extension Services)」が、地域社会発達課、通信学習課、拡張学級課、フィルム・センター、講義及びコンサート事務局、短期コース及び会議事務局、州規模のサービス課といった下部機関を統括しており、通信教育夜間授業、夏期学級、公開講演などは云うにおよばず、大学の中でのオペラやリサイタルの公開、ワーク・ショップその他、市民の必要とする諸会議への助力、フィルム・ライブラリーの一般貸与、その他さまざまな巾の広い活動を行っている。けれども、このような諸活動の中で何が一番主だったものかといえ、講義の開放であり、アメリカの大学全体を通じての特色として、「プログラムは、その圧倒的多数がカレッジレベルと大学院レベル双方について、学位を目指すための単位を与え、あるいは専門職業上の資格を向上させるために計画されたコースに関するものである。」<sup>25)</sup>

この点に関して、筆者の滞在したミシガン大学に例をとってみると、ここでもいろいろな活動は行われているが、中心が拡張学級 (Extension Classes) におかれているのは同じで、統計のまとまっている1957—1958年度では、登録学生総数 24000 人を越えている。また参加学生の年齢巾も18歳から70歳に及ぶ。この24000人余りの拡張学級学生の中で約 13700 人ほどはクレジット・コースすなわち学位に結びつき得る単位取得コースである。<sup>26)</sup>もっとも、その数はミシガン大学のメイン・キャンパスであるアンナーバに集ってくるひとだけの数ではない。同大学は州立大学であるという性格からして、同じ州内の中・小都市に拡張学級をひらき、州全体の規模における成人教育のための拡張コースを、イースト・ランシングのミシガン・ステート・ユニヴァーシティーやデトロイトのウエイン・ステート・ユニヴァーシティーとの分担や協同を通じて用意しているのである。したがって、ミシガン大学のサービスは、アンナーバにおけるものをはじめとして、デトロイト、グランドラピッド、フリント、サジノー、エスキナバ、トラヴァースシティ、バトル・グリーク、ポート・ヒューロンなどに及ぶのである。これらのうちで一番規模の大きいものは、アンナーバから自動車で一時間ほどの大都市デトロイトで、ミシガン大学とウエイ

24) Morton, J. R.: *Ibid.*, p. 2.

25) Peers, R.: *Ibid.*, p. 270.

26) University of Michigan: Report of The University Extension Service 1957-1958.

ン州立大学との協同により提供されるプログラムであろう。ここで学位につながるコースの部門は約30種にわたっており、その各コースがまたいくつかつの単位をふくんでいて、その大要はつぎのとおりである。

まずコースは、計算、美術、バイブル、植物学、建築、経済学、教育学、電気資料操作器技術、英語、フランス語、ドイツ語、イタリー語、ロシア語、スペイン語、一般事務、歴史学、家政学、保険、ジャーナリズム、文学、経営学、販売法（マーケティング）、音楽、看護学、哲学、写真術、政治学、心理学、応用心理学、読書技術、社会科学、社会学及び人類学、話術、意味論などの多岐にわたる。

さらにコースの中の単位について2・3例をひろってみると、植物学は、「ミシガン州におけるきのこ類の見分け方」であり、販売法には、「セールスマンシップ」、「ダイナミックな売り方の心理学」、「基礎広告学」、「広告研究応用論」といったものがふくまれ、音楽コースでは、「楽譜の読み方と理解の仕方入門」、「音楽美学入門」、「現代音楽」、「交響楽入門」、「ジャズの発達」などのほか、オーケストラ、クワイヤー、絃楽四重奏などの生の音楽をきかせて鑑賞力を養う各単位などがふくまれることになる。これは、もとより大学拡張コースの一例にすぎないが、これだけからでもアメリカ大学の成人教育に対するサービスの仕方や、大学教育全体に通じる実用主義とか現実的な要請への立ちむかい方の特徴が分るであろう。成人教育でも、マスターの学位に関するものでもっと専門化するのとは当然だが、それにしても、ただいかめしいアカデミズムで大学というものを観念し勝ちな日本とは大きなへだたりがある。

このような大学の在り方は、日本人の目に一寸こつけい奇異に感じられるけれども、とくに成人教育の場合、参加するひとびとがそれぞれ高い月謝をはらい、時間をさいて、彼等の生活の将来を改善し、「金をもうける能力を向上させようという観念で」<sup>27)</sup>大学にゆくわけであり、大学もこういうニーズをむかえとろうというはっきり割り切った態度をもっている。善悪の評価は別として、これがアメリカ的というものであろう。

このような正規の大学授業に準ずる拡張学級のほかに、ミシガン大学には単位取得のための通信教育、単位とは無関係の特殊講座とか土曜講座、ワーク・ショップなどがあるが、基本性格は上にのべたことに通じる訳だから、つぎに地域社会と大学とのつながり方を示唆するような側面に転じよう。

### 地域社会と大学のつながり

冒頭にもふれたように、この国はそれぞれの地域社会の自治的努力を中心に発展してきた国だから、大学にしても、日本にくらべると地域社会との結びつきがはるかに親密であるといえる。

たとえば、こちらの大学の教育社会学とか成人教育の講義にでてみると、その重点が何よりもまずアメリカの地域社会の理解や分析におかれていることが分るのであり、日本の大学の社会学などが視野は広いが悪くするといったいこの国の社会学が分らないのと好対照である。アメリ

27) Peers, R.: *Ibid.*, p. 270.

かにもパーソンズとかマートンとか立派な社会学理論の学者はいるが、アメリカ人には、社会学が基本的に自分たちのすむ社会の認識手段であり、教育なり社会事業なり地方行政なりに役立ってゆくはずのものだという観念がつよいようである。さきにかかげたミシガン大学の成人拡張クラスの植物学が、「ミシガン州きのご類の見分け方」であり、美術コースの単位の一つが「デトロイト美術館における諸傑作」であるといったことも、大学と地域社会の結びつきを理解する助けになるであろう。

講義が地域社会と強くつながっているだけではない。ミシガン大学の建物も一般住宅との間にとくに境界らしいかきねやへいは設けてないし、門衛のたぐいもない。大学の構内を民営のバスすら走っている。大学の美術館や自然博物館も大学の研究や教育のためのものであると同時に公衆のためのものであり、年中、一般に公開されている。自然博物館は植物学・動物学・考古学・人類学などの蒐集品が中心であるが、それもミシガン州のものに特別な努力を集中して陳列されており、中・小学校から見学にきていることも多いし、家庭の主婦が子どもを連れて見せてまわっているのにもよくである。土曜や日曜は開館時間が短いかわりに、一日四回ほどプラネタリウムを無料公開して、天文学専攻の女子学生が、“四季の星”とか、“季節の夜空の夕暮から夜明けまで”といった説明をしてくれる。

大学の行事も市民たちの文化生活やレクリエーションのセンターとしての色彩がこく、日本の大学がせいぜい文化祭を通じて市民と接しているのとは非常な差がある。例を音楽にとると、大学の音楽ソサエティーが主催する有料・無料の音楽会は数えきれぬほど多いが、その都度、アンナーバーやデトロイトの市民が音楽堂をみたく。筆者が滞在した一シーズンの間に、大学が招いた交響楽団の主なものをとってみても、ボストン、フィラデルフィヤ、シカゴ、ミネアポリス、パリーのコンセル・ラムール、ピッツバーグなど日本のLPファンにおなじみの一流どころがずい分きているし、ヴァイオリンのオイストラフ、ヴィオラのプリムローズ、ギターのセゴビヤもきくことができた。人口60,000ほどの大学町の大学の在り方といったものが象徴されているように思う。また、フット・ボールのシーズンには、この小さな都市の人口数をはるかに上まわる10万人受容のスタジアムが、近在のひとびとで一杯になることなども、大学と地域社会の結びつきを示す一例であり、逆に筆者が滞米していた間にカリフォルニアのスコア・ヴァレーで冬季オリンピックがひらかれたが、一般のひとびとの関心のもちかたは、フット・ボールやアイス・ホッケーの対校マッチに及ばないようであった。

以上にのべたことがらの他にも大学の行く成人の教育活動や地域社会への奉仕にはさまざまなものがあるが、とくに忘れてはならない二点について、簡単に附記したい。その一つは、テレビやラジオの放送を通じて行っているサービスであり、その二は、農業拡張サービス(The Agricultural Extension Service)において大学の果たす役割である。

#### 大学の放送活動

まず放送についてのべると、この国の放送がもともと商業放送局の競争的形態で発足したこと

から、全体として教育放送が発達しているという評価はできないかも知れないが、わが国に比べて、大学の教育放送に対する態度が、はるかに積極的であることは事実である。

ラジオ放送は1940年ごろから多くの大学が、独自の FM 放送局をもつようになり、現在では主だった大学ならそのほとんどが、何らかの形で参加している。これも一様ではなくて、たとえばミシガン大学の場合は一校だけの FM 局として WUGM をもち、番組編成をおこなっているが、シカゴ大学はシカゴ市の多くの文化団体と協同で wfmt を組織し、講座や各種の解説の領域で活動している。この wfmt 教育放送局では、市の公共図書館が新刊紹介や読書指導の面で寄与し、シカゴ・シンフォニーが音楽をおくり、市の美術館や動物園や産業科学博物館もそれぞれの領域で美術講座や科学解説を提供するといった工合になっている。このような、ラジオ教育放送の発達は F. C. C. (連邦コミュニケーション委員会) による教育放送のためのチャネルの保留割当てに保護されたことに負っている点が小さくないようだが、テレビの場合も商業放送と教育放送の調整のむつかしさが、特別な制度を発達させることになった。

「大衆ののぞむものを大衆へ<sup>28)</sup>」というモットーが民間放送の商業主義と結びついた場合、どのような結果を招き勝ちであるかについては、わが国でもつねに論じられてきたことだが、少数者の利益も守られねばならぬとすれば、テレビのある領域だけは企業体の利益追求から自由でなければならぬという判断が、アメリカ F. C. C. のテレビに関する特別な規制を生み出した。それは一般民間放送の V. H. F. (Very High Frequency) システムに対する U. H. F. (Ultra High Frequency) の隔離である。F. C. C. は1952年に 254 の教育テレビ向けチャネルを保留したが、この中で 172 は U. H. F. であり、一般の受像機では間にあわない。シカゴのように、V. H. F. の教育放送局のある地域もあれば、アンナーバーのようにデトロイトの教育放送を視聴するには百ドルもかけて受像機を改造するか、特別に高価なものを買うかせねばならぬところもあるということになる。合衆国でも、このような分離が、教育放送は聴視者のいないところへ送られることを意味する、という意見があるが、民間放送局の中での教育番組なり、V. H. F. の中での教育放送局なりのかんばしくない現状を考え合わせるなら、教育テレビは教育テレビとして当初から特別な受信機まで用意するほど関心の高い層なり機関なりを対象として充実をもくろむという狙いは、決して失敗とは云えないであろう。ただ合衆国におけるこのような事態は、大衆社会における自由がもたらすものについて、改めて警戒を促す材料といえる。

このような次第で、アメリカの一般成人が親しんでいるのはいうまでもなく V. H. F. でおくられる A. B. C., N. B. C., C. B. S. の大放送局番組が中心となる。そうして、この三つの放送局に関するかぎり、教育放送がすぐれているとか、重視されているとはおせいじにも云えない。このうちとくに参考にしていいのは、N. B. C. が毎週の月曜から金曜まで、朝の6時から6時50分まで送るコンティネンタル・クラスルームや C. B. S. がこれも毎朝7時から25分間おくる TV カレッジ、N. B. C. が毎土曜日の夜9時半から一時間放送するワールド・ワイド・シック

28) Siepmann, C. A.: TV and Our School Crisis, 1958. p. 31.

スティー（世界各地の時事解説）などであろうが、日本とくらべたばあい、そこには金のかけ方にもちがいがあつたわけだから、民間放送の教育番組に対する意欲ということになれば甲乙はつけない。全体としてみる場合、N. H. K. のある日本の方が、教育・教養番組への比重は高いであろう（第一表参照）。ただ、このようなシステムの中でも、教育機関としての大学の参加の仕方ということになれば、両国の間にはかなりの差がある。

第一表 日・米両国におけるテレビ番組の内容比率（註1）

国 別→ 項 目 別↓	日 本		米 国
	N・H・K	民放九社平均	ニュー・ヨーク TV の全体
芸能・娯楽・スポーツ	43.1	62.5	75.0
報 道	17.2	12.7	17.0
教育・社会・教養	39.7	19.6	5.0
広 告	—	1.0	(計算から除外)
そ の 他	—	4.2	3.0 (子供向け)
計	100.0 (註2)	100.0 (註3)	100.0 (註4)

註 1. 両国では、分類項目が異なるので、成表の仕方により、2~3%の差が予想される。  
 2. 1958年3月、N・H・K 調査より計算。  
 3. 1958年8月、電通調査より計算。  
 4. NAEB NEW YORK TV CONTENT STUDIES (1954) より計算。

たとえば、さきにあげたコンティネンタル・クラスルームの場合にしても、このテレビ・コースを正規の単位として認め得るよう工夫した大学がすでに50以上もあり、その気があれば早朝のテレビ視聴をつづけることによって大学の試験をうけ、単位をもらうことができる。

また、ミシガン大学に例をとれば、デトロイトの教育放送局 (U. H. F.) である WTVS に提供する教育番組製作のスタジオをもったり、講座をおくるとともに、商業放送局である WWJ-TV (NBC 系) からも、みずからスポンサーになって毎日曜日の正午から30分間、「University of Michigan Presents」という番組をおくり、「労働組合論」とか「資本主義の挑戦」とか、さまざまなトピックについて解説を提供している。

けれども、合衆国におけるテレビ教育への関心は、成人教育よりも正規の学校教育の危機をすくうものという観点に重みがかかっていることはうたがいない。C・A・シープマンがのべているように、<sup>29)</sup>「出生率の急上昇にともなう教室や学校の混雑」と「優秀な教師を得ることの困難」に関する予測が、ぬきさしならぬ社会的必要として、学校教育手段としてのテレビに目をむけさせているのである。合衆国においても教師の待遇は恵まれず、しかも日本ほど高い学歴をもつものの求職難はないし、他方、人口増加はますます多くの教師を要求するという事態こそ、シープマンが「スクール・クライシス」と呼んだものである。学科によって異なるけれども、テレビを利用すれば、第一級の先生の授業を、普通の学校ではあつめられない豊富な資料を用意して、大教室

29) *Ibid.*, においてこの主張がくりかえし強調されている。

やすしずめ学級の授業よりはるかに恵まれた条件で、数多くのひとに配給することができるはずである。このような観点から、すでに多くの学校において実験的研究も行われ、すでに実行にのり出したところも少なくない。

シカゴ・ジュニア・カレッジの例をひくと、1957年には16000人の学生を収容せねばならぬ事態にみまわれ、1959年の秋、「将来、英語、生物学、社会科学、政治学は、単位をとるのに教室に出席することは必要条件でない<sup>30)</sup>」旨の発表をおこなった。そのかわり、WTTWを通じて、これらの学科に関する30分のテレビ番組を自宅で聴視し、指示にもとづいて、宿題の解答やレポートを学校に提出し、ときどきディスカッション・グループに出てテレビ教師と質問や議論を交換する。テレビ教師は試験の採点から免除されており、テレビ授業内容の充実に全力をそそぐという仕組である。同じようなところみは、デトロイト大学でも、フレッシュマン・コースについては、WTVS放送を通じておこなわれており、授業料は学校授業と同じで、一週一度学校に出席すればいいことになっている。これらの仕組は、いうまでもなく正規の大学教育に対する補助手段として発足したものであるが、このような仕組が普及することによって、勤労青年や成人たちが、時間のやりくりをつけて大学教育をうけ得る可能性が増大するわけであり、大学拡張の新しい開拓領域として期待されている。現にシカゴ・ジュニア・カレッジの場合は、学生の時間を考慮して、テレビ講義はキネスコープにとられ、同じものが一週に三度放送されている。

ところで、このような教育テレビ放送局が各地にできても、系統的に質の高い番組でうめてゆくことは容易でない。この要請にこたえて発足したのが、ミシガン大学におかれていた「教育テレビ・ラジオ・センター」(The Educational Television and Radio Center)である。これは、様々の学令や科目に適当な教育テレビのためのキネスコープやラジオ放送用のテープを数多くプールし、各地からの要請に応じて直ちに必要なものを配給するシステムで、学校教育にも成人教育にも非常に貢献をしてきた。いまでは、その本部はニューヨークにうつされているが、支部としての配給センターは、ミシガン大学の他にも、数多く設けられるようになり、近い将来、各州に一つずつこの種の配給センターができるときいている。

### その他の活動

つぎに農業拡張サービス<sup>31)</sup>において大学の果す役割であるが、実のところ、この呼び名で指し示される領域はおどろくほど広く雑多であり、合衆国における成人教育の形式としてもっとも普遍的なものの一つである。この計画は1914年にスミス・レヴァ・アクトによって設置されたものであり、モリル・アクトによって土地を附貸与されたいわゆるランド・グラント・カレッジ及びユニヴァシティに基礎づけられたものであった。この計画は連邦政府と州及び地方自治体の共同事業であり、法文上明記された目的は、「農業及び家政に関する有益で実用的な知識を合衆国のひとびとに普及することを助け、また、そのような知識の応用を奨励すること」となっているが、

30) *Ibid.*, p. 100.

31) 正式の名称は、The Co-operative Agricultural and Home Economic Service.

実際に行なわれていることは、その範囲をはるかにこえている。すなわち、経費の補助は国と州から来るわけだが、活動自体はほとんど、活動単位の自由に委ねられているため、活動内容も目的範囲におさまる計画的なもよおしから、身辺雑事の話し合いグループまで、さまざまなものがふくまれるわけである。

この計画において大学の果す役割りは極めて重要であり、該当大学の多くは、現場の農業従事者や指導者のために夏季学級をひらいたり、講義に出張したり、パンフレット類を頒布したりしている。この計画のための、州その他における専任スタッフは、1951年に12642人であり、計画推進に助力した自発的な協力者の数は、100万をこすと伝えられているが、現場での実際の技術の練達者は、教えたり意志を通じたりする能力が不充分であり、そのようなボランティアを有能な指導者に教育することが、大学の重要な仕事になっている。200万以上の会員をもつ4Hクラブを始め、各種の地域団体が大学と結びつくのも、この計画による接触が重要な契機になっている。

### 3. 地域社会における成人教育の諸相

以上にのべた大学拡張を中心とする諸活動と、農業拡張サービスにふくまれるプログラムは、合衆国の成人教育の中でも、もっとも重要なものであるが、これらのほかには、公立学校成人教育や図書館・博物館・美術館等の成人教育施設、それに AFL や CIO とか、大企業体内での勤労者教育などが、成人教育の主だった基盤になっている。これらのすべてにふれることは筆者の能力を越えるが、狭い経験から推せば、これらの領域でも、すでにのべてきた地域的独自性や実用主義などの特徴はあてはまるように思う。ここでは、そのような特徴が比較的良好かがわれりするような、地域社会における成人教育の諸相を紹介して、本稿の補足としたい。

まず、日本の地域社会では、大都市を除くと、だいたい公民館が地域社会教育の中心になっているけれども、合衆国の場合、ほんやくした字ずらで一番近いコミュニティー・ホール（ところによっては、シヴイック・センターだが、これはもっと規模の大きなものであることが普通のような）は、日本の公民館にくらべると、はるかに比重の小さいものであり、その規模や形式の地域差も日本以上に大きい。それらは日本のように国家全体を律する法律上の根拠などもたぬものであり、ある地域では立派な建物だけれども、別のところでは借家の一部でしかないという工合である。日本の公民館が設置する社会教育のための学級や講座のたぐいは、一般的には公立学校成人教育や農業拡張サービスのプログラムとして組まれることが多く、とくに日本の公民館活動にあたるものを合衆国に求めるとあれば、公立学校成人教育が一番近いであろう。歴史的にもこの方は比較的良好から州法の中に規定されてきた。すなわち、それ以前からニューヨーク州の一部やボストンなどで成人に夜間授業を解放するところはあったが、1823年にはマサチューセッツ州が夜間授業の財政的補助を始め、1847年には、よみ・かき・算・地理などの基礎教育を、成人たちに学校を開放しておしえることに對し、市町村が予算を計上するよう州法が規定してい



<sup>32)</sup> さらに1883年には、人口 10,000以上の都市に夜間初等教育を開設することを義務づける法律ができた。

けれども、たびたびふれたように、このような計画にしても大きな地域差があり、1930年までに公立学校の成人教育に対する州の財政的補助を行ったのは21州だが、その中で7州を例外とすれば、のこりは移民たちを中心とするアメリカナイゼーションと文盲教育にかぎられていた。その後、より一般的な成人教育の地域計画に対し、州として援助する動きが強くなったが、1946年におけるこの種の教育活動に対する州の年間予算を比較してみても、下は5000ドルから、上は4,500,000ドルという大きな差がある。<sup>33)</sup> このような地域差は依然として現代も存在しているから、一般化することは全く不可能である。ここでは、一例としてミシガン州の公立学校の行っている主だった項目を紹介するにとどめたい。<sup>34)</sup>

A 市民としての責任性に関する教育

- a 税 制
- b 日常生活に関係の深い法律
- c 選 挙
- d 新有権者に対する市民性についてのコース
- e 転入者に対する教育（これは昔のアメリカナイゼーションにあたるが、教育内容や方法は改善されており、英語や公民科に加えて、新しい状況に適応するために必要な生活様式や価値・態度その他社会心理学的な諸知識などをふくんでいる。）
- f 初等教育コース
- g 市吏員養成コース
- h 天然資源の保護

B 生活技能及び趣味

- a 不動産の買い方及び家の改造
- b 写真術
- c 計算尺の使い方
- d 自動車維持法
- e 食物選択法及び購入法
- f 家具管理法
- g 景観美化法
- h ラジオとテレビに関するワーク・ショップ
- i 贈物包装術
- j 造園クラブ
- k 園芸コース

32) National Association of Public School Adult Educators: Public School Adult Education, p. 2.

33) *Ibid.*, p. 4.

34) Kerlinger, F. N.: What Some Public School have done in Adult Education, 1954. p. 1-27.

京都大学教育学部紀要Ⅶ

- l 運転訓練
- m 読書法（速く読書するための技術）
- n コーラス及び指揮法
- o ピアノ
- P 仕立て
- q 工 作
- r 音楽鑑賞法
- s 地域社会交響楽団活動
- t スクエア・ダンス
- C 人間関係
  - a パースナリティー心理学
  - b 社会学
  - c 精神衛生
  - d 子供を理解するためのコース
  - e 両親—青年関係
  - f 宣伝理解
  - g 結 婚
  - h 成人・子供学級（一緒に会合に出る）
  - i 身体障害児童をもつ両親のためのコース
  - j 噂の臨床（Rumor Clinic, 人種問題や偏見, 噂や流言蜚語の機能を認識するための実験をとり入れた学習）
  - k 能力テスト及び自己診断法

このような広い範囲の項目が、地域社会の必要に応じて公立学校成人教育のプログラムにしくまれているわけだが、R・ピアスは、ニューヨークやロスアンジェルス市の夜間成人学級のプログラムをつぎのようにまとめている。<sup>35)</sup>

- a 一般学術教育
- b 公民教育及び公共問題
- c アメリカナイゼーション及び初等教育
- d 美 術
- e 実用技術
- f 商業教育
- g 農 業
- h 農業以外の職業技術教育
- i 家事教育

---

35) Peers, R.: *Ibid.*, p. 277.

- j 両親及び家庭生活教育
- k 衛生・体育
- l 個人向上（心理学や社会適応等）
- m レクリエーション

このような公立学校成人教育は、学区の教育長や公立学校長、それに学校教師で成人教育担当者であるひとびとなどが重要な役割を果たすことはいうまでもないが、地域社会としてこのような活動計画を推進するのは、Adult Education Council である場合が多い。また、いわゆる成人教育にかぎらず、日本での村づくりに関する計画本部や連絡機関としての機能をもつものとして、Community Council をおいているのが普通のようなのである。カウンスルの機能はさしずめ公民館運営審議会や社会教育委員会に近いといえる。地域社会で独自にすすめられる活動も、成人教育については、すでにかかげた公立学校成人教育の例と重複するものが多いからとくにふれる必要はないであろう。ここでは、それ以外の地域社会における工夫の若干を紹介したい。

まず、アメリカの家庭生活がいくら便利にできているからといって、小さな子どものある主婦などにそうひまがあるはずはない。女中などやとうのは、むしろ日本以上に困難でさえある。そこで、こういう婦人たちがお互いの時間をつくり出して、あそんだり、成人教育プログラムに参加したりするため工夫したいくつかの制度があり、その一つは、ベビー・シッターズ・サービス（パート・タイムの子守アルバイトに関する制度）である。ベビー・シッティングには、子どものあるひと同志が、外出する必要があるときなど、お金をはらって相手にあずけ合う形のものもあるが、もう少し組織的なものもある。すなわち、母親グループがティーン・エイジャーの少女たちに専門的・組織的な子守り養成コースを提供し、このコース修了者は母親会に登録させる。登録のすんだ少女たちは子守りの専門家として資格を得たわけで、求めに応じ一率の賃金でアルバイトをやり、こずかいをかせぐというシステムだが、単位や資格に関するアメリカ流儀と実用主義との結合が、ここにも見られるであろう。これに類するものとして、母親たちが交代制で保育園の先生を助けるインフォーマルなナースリー・スクールとか、母親たちだけでつくっている協同幼児センター（Cooperative Child Center）などがあげられる。

そのほか子どもや子をもつ母たちを助けるプログラムとして日本に余り例のないのをあげると、「お話し会（Story-Telling Program）」といって、土曜の朝などに話の上手な母親有志や公共図書館のひとたちが、子どもに本をよんでやる企てがあったり、玩具ライブラリーという玩具の貸出しと修繕をやる施設をつくったりもしている。ともかく、合衆国のひとびとは、地域差はあっても、まず自分の身のまわりや自分のすんでいる地域社会について工夫をはじめ、いいと決断がつくとすぐ実行にうつす。半面、一国全体の問題とか国際問題となると、ひどく呑気なひとも多いようだが、これがアメリカ人気質と云えるかも知れない。

ところで、たいていの日本人がアメリカを訪れて、まずおどろくのは、大都市の美術館、博物館、図書館などの立派さであろうが、これらは金のかけ方もちがうのだから、急に同じようなも

のを望むのではないものねだりというべきであろう。けれども、われわれの参考になるのは、そのような大都市の施設とともに、小都市のそれぞれがもっている自主的な工夫である。たとえば、筆者のいたアンナーバーにも大学とは別に、かなり立派な公共図書館があり、書物のほかにLPレコードやフィルムも貸してくれるし、図書館自体が名画鑑賞会や読書討論グループなどを主催していた。読書グループの指導は、そのために特に訓練を受けたライブラリアンがリードしてくれることもある。また小規模ながら、レコードをイヤホンできく装置もそなえて、図書館で音楽をきいたり、外国語の耳ならしができる工夫をしているし、ブック・モバイル・ランチもあって、自動車による図書館拡張が全貸出し図書19%を占めている。中でも感心したのは、高いLPレコードの貸出し法で、原価5ドルのレコードなら最初の50人には一週10セントで貸すが、原価償却の終わったものからただで貸し出す。ともかく、このような工夫を実際に生活のすみずみまで及ぼしていく実行力には感心させられることが多かった。われわれ日本人は、与えられた状況に忍耐する力は強いが、自分のために自分の工夫で状況をかえてゆく点では消極的なのではなからうか。

## む す び

アメリカと日本とでは、どちらが成人教育なり社会教育なりがさかんかというような比較は筆者の能力を越えていて答えの出しようもないし、成人教育延動員数などの統計数値の比較は大した役にも立たないであろう。けれども、一般的な性質のちがいで、アメリカのひとたちが他人から学ぶより自分の経験や工夫を大事にするのに比べて、日本では自分の経験や工夫に自信をもたず、権威のある模範答案にすがって改革してゆこうといった相違があるように感じられる。また、集団圧力のかかり方も日本ほどはひどくないようで、いやがるひとをわざわざ動員に来てくれるような御親切はないかわり、参加するからには、自分か地域社会かの役にはっきり立たねばならぬといった実用主義的な積極性が感じられる。

さきにもふれたように、このような自己中心や地域社会中心の活動が、アメリカ全体についてみたとき、大きな凸凹をそのままとどめ、国家的規模での成人教育対策をおくらせている一つの要因ともいえよう。ここでは、論点の中心を大体、成人教育における大学の機能にかぎったが、日本の社会教育にあたる領域全体の比較となれば、教会の機能とか、YMCA や YWCA、それにボーイ・スカウトやガール・スカウト等の諸団体は忘れてならぬものであろう。そのような領域もふくめた多少とも詳細な比較を将来に期したい。